



(ICTを活用した新たな街づくりの紹介－1)

豊麗のしま・久米島 地域活性化プロジェクト ～Wi-Fiを活用した地域活性化～ (沖縄県島尻郡久米島町)

〔概要〕

久米島町は平成14年4月1日、島にあった2つの村(具志川村、仲里村)が合併して誕生した新しい町であり、行政区面積は63.50km²で久米島本島、奥武島、オーハ島の有人島及び無人島で米軍の射爆撃場となっている島島、さらに鹿児島県徳之島の西方にあり県内唯一の活火山島でもある硫黄島島の島から構成されている。久米島町は過疎地域に指定されており、2014年11月末現在で人口は3,960世帯8,320人である。

過疎地域の例に漏れず、高齢化(高齢化率24.9% (平成25年1月末現在))も進行しており、久米島の多くの集落において人口減少と高齢化により、集落としての機能(基盤整備、コミュニティ)の低下が懸念されているところである。特に中学校卒業、高校卒業と同時に多くの生徒が島外へ進学し、そのまま戻ってこないという現象が発生しており、人口減少と高齢化に繋がっている要因の一つと考えられる。

久米島町の主要産業は、離島の例にもれず農業・漁業と観光業となっている。このうち、農業においては、高齢化の影響が特に強く、町内の農業就業人口約1,800名のうち、60歳以上の人口が920名と過半数を超える人数となっている。一方、15歳～29歳の次世代の農業を担う若者の農業就業人口は著しく減少しており、町内唯一の高等学校である久米島高校においても、2016年に園芸科の廃科方針が出される等、危機的状況となっている。

〔サービス・事業概要〕

この事業は、久米島町内でいつでもどこでもネットワークに接続できる環境を整備し、さまざまな主体間でさまざまな情報を流通させることにより、農作物の受給アンマッチの解消や高齢者の見守りに関する負担軽減、観光地としての魅力の向上、災害発生時の安心安全の確保が実現し、農業や観光業が活性化することにより、地域活性化が進むことを検証評価する事業である。

〔システム概要〕

システムは、情報通信基盤となるWi-Fi(町内の主要集落25か所にアクセスポイントを設置)とこのWi-Fiを使って稼働する、島内の農産物(特に野菜)の地産地消を促すための地産地消経済サイクルシステム、高齢者見守りシステム、観光客向けのARを活用したスマホアプリ、災害時のメール配信システムから構成される。

〔コラム〕

〈サービス・事業の背景や経緯〉

農家(特に野菜農家)の生産量は著しく減少しており、野菜の生産額のピークとなっている平成15年当時、約200,000千円であったものが、平成22年には60,000千円弱と70%近い減少率となっている。結果として、不足分の野菜は島外からの輸入(年間約200,000千円)に頼らざるを得ない状況となっている。しかしながら、一方で高齢化により生産量の減少した小規模農家においては、生産量が少ないため、既存の流通網にのらず、自家消費も間に合わせて野菜を立ち枯れしたまま放置している状況がある。こうした野菜を町内のホテルや飲食店等に流通させ、地産地消を進めることで高齢者の生きがい創出、農業の活性化、観光産業の活性化が図るとの構想があり、10年程前から構想実現の機会をうかがっていたところである。

＜サービス・事業内容の詳細＞

「全島Wi-Fi」

Wi-Fiのアクセスポイントを主要観光スポットや主要集落に設置し、SSIDを観光客用、住民用に分けて異なるセキュリティポリシーにてWi-Fiサービスを解放。

「地産地消経済サイクルシステム」

高齢の農家が登録した農産物を町内のホテルや飲食店が注文し、仲介するNPO法人が配達と決済を行う。

「高齢者・弱者支援システム」

町役場の福祉課と高齢者宅をタブレット端末で結び、高齢者の体調を日々見守る。

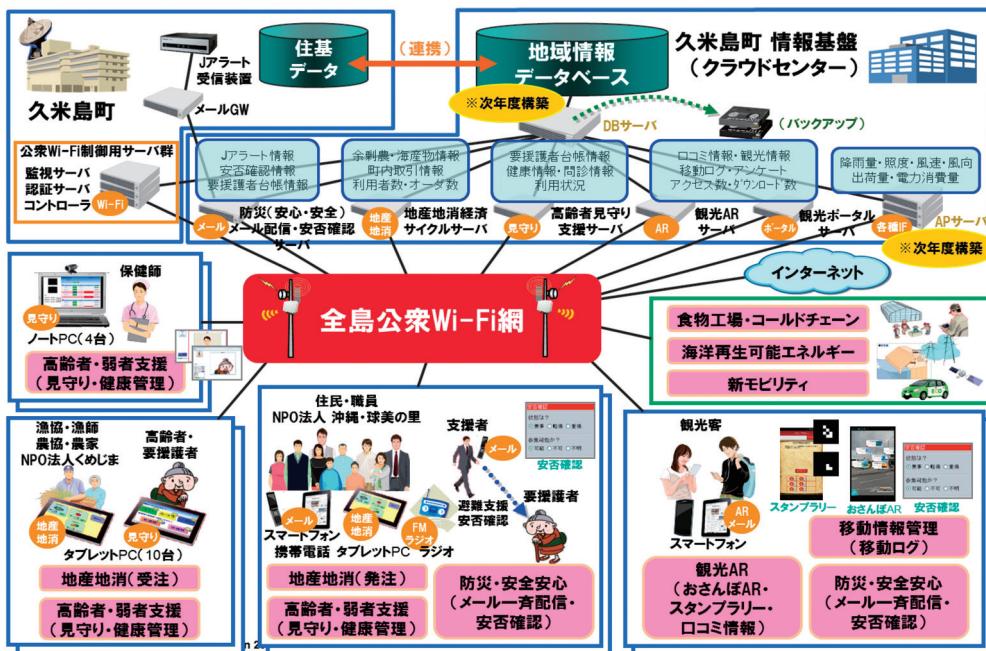
「スマートフォン向け観光ARアプリ」

AR技術を使って町内の観光スポットを紹介するアプリ。案内板等のない観光スポットも紹介する。

「メール一斉配信システム」

登録されたメールアドレスに対し、平時においては観光情報や行政情報を配信し、非常時には災害情報や避難警報等を配信する。既存の防災無線やコミュニティFMに加え、情報配信の多重化を図る。

＜サービスイメージやシステム構成＞



＜実施運営体制＞

実証代表者:久米島町、実証支援者:日本電気株式会社、慶應義塾大学大学院

＜導入にあたって苦労した点や工夫した点＞

地産地消経済サイクルシステムや高齢者見守りシステムでは、高齢者がタブレット端末を操作する必要があるため、IT機器に不慣れな高齢者の意見をヒアリングしつつ、インターフェースのデザインを行った。

Wi-Fiについては、想定したエリアまで、電波が届かない事象が発生し、リピータの増設等を行った。



＜サービス・事業の反応＞

当事業のプレスリリースを見て多額のふるさと納税の申し出が3件あった。その他、東京のIT関連企業から町内の拠点整備の申し出があり、交渉を進めているところ。

＜効果と今後の展開＞

地産地消の取組により、実証事業参加の野菜農家の所得が月額約4千円Up(年額換算約5万円)。(久米島の野菜農家の野菜販売による所得は年間約50万円)

今後、地産地消の取組を他の離島地域や半島地域等に展開予定。

＜制作費＞

導入費用 74,000千円

維持費用 2,000千円／年間

(問い合わせ先)

団体 沖縄県島尻郡久米島町

〒901-3193 沖縄県島尻郡久米島町字比嘉2870番地

担当部署名：久米島町役場 プロジェクト推進室

TEL／FAX(代表)：098-985-7121／098-985-7080

e-mail: project@town.kumejima.okinawa.jp